

商工組合等の留保所得の特別控除額の計算に関する明細書

事業年度		法人名	円										
御注意 平成21年3月31日以前に開始する事業年度については、平成21年6月改正前の法人税法施行規則別表十四(旧別表十四)を御使用ください。	所得金額の計算	所得金額総計 (別表四「31の①」)	1	円	改定 法人 税 額 の 保 留 金 額 の 計 算 積 立 金 限 度 保 留 金 額 の 計 算	土地譲渡税額及びリース特別控除取戻税額(別表三(二)「27」+別表三(二の二)「28」+別表三(三)「23」+別表三(四)「15」)及び(別表六(十二)「30」+別表六(十五)「30」+別表六(十九)「30」+別表六(二十二)「30」+別表六(二十五)「30」+別表六(二十七)「31」)	26	円					
	所得金額の計算	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)及び別表七(二))	2										
	所得金額の計算	所得金額 (1)-(2)	3										
	総所得金額の計算	法人税額の還付金等(過誤納に係る還付金を除く。) (別表四「17」)	4						税額計 (21)+(22)+(23)+(26)又は(24)+(25)+(26)	27			
		新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(二)「42」)	5						控除税額 (別表四「26の①」並びに別表六(一)「6の③」及び「23の計」)	28			
		収用等の場合等の所得の特別控除額 (別表十(六)「18」、「33」、「38」、「43」及び「48」)	6						仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	29			
	所得金額の計算	所得金額 (3)+(4)+(5)+(6)	7						法人税額 (27)-(28)-(29)	30			
	所得金額に係る社外流出額の計算	所得等からした剰余金の分配額	8						住民税額の計算	改定法人税額 (27)-(別表六(一)「23の計」)	31		
		剰余金の分配以外の社外流出額	社外流出額 (別表四「28の③」)	9							同上に係る住民税額 (均等割額を含む。)	32	
			剰余金の分配額 (別表四社外流出配当)	10							地方税法の規定により控除される外国法人税の額	33	
		差引社外流出額 (9)-(10)	11							住民税額 (32)-(33)	34		
		同上のうち所得金額に係るもの $(11) \times \frac{(3)}{(7)}$	12							改定留保金額 (14)-(30)-(34)	35		
		所得金額に係る社外流出額 (8)+(12)	13							出資金の額	36		
		留保金額 (3)-(13)	14							同上の $\frac{25}{100}$ 相当額	37		
	繰越利益積立金額の計算	期首利益積立金額 (別表五(一)「31の①」)-(41)	15						繰越利益積立金額 (18)	38			
		合併により引き継いだ利益積立金額	16						差引金額 (37)-(38)	39			
		組合員の脱退により払い戻した利益積立金額	17						留保金額 (別表四「31の②」)	40			
		繰越利益積立金額 (15)+(16)-(17)	18						前期に係る剰余金の分配額 (前期の(42))	41			
	(14)の $\frac{68}{100}$ 相当額	19		当期に係る剰余金の分配額					42				
	改定留保金額の計算	課税所得金額 (13)+(19)	20						法人税額等 (30)+(34)	43			
		特例税率の適用がある場合	⑳のうち年800万円相当額以下の金額の18%相当額 $800万円 \times \frac{\quad}{12} \times 18\%$	21						差引金額 (40)+(41)-(42)-(43)	44		
			⑳のうち年800万円相当額を超え年10億円相当額以下の金額の22%相当額 $99,200万円 \times \frac{\quad}{12} \times 22\%$	22						留保金額の繰越利益積立金額による限度額 $(39) \times \frac{(35)}{(44)}$	45		
			⑳のうち年10億円相当額を超える金額の26%相当額 $(20)-10億円 \times \frac{\quad}{12} \times 26\%$	23						控除対象留保金額 (35)と(45)のうち少ない金額)	46		
		上記以外の場合	⑳の金額又は800万円 $\times \frac{\quad}{12}$ 相当額のうち少ない金額の18%相当額	24						留保所得の特別控除額 $(46) \times \frac{32}{100}$	47		
		⑳のうち年800万円相当額を超える金額の22%相当額	25										

別表十四(四) 平二十一年・四・一以後開始事業年度分

## 別表十（四）の記載の仕方

1 この明細書は、協同組合等が措置法第61条第1項（商工組合等の留保所得の特別控除）の規定の適用を受ける場合に記載します。

（注）なお、同条の規定の適用は、次に掲げる商工組合等の区分に応じ、事業年度終了の日における出資総額がそれぞれ次に掲げる場合に限られますので、御注意ください。

（1）消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会……1千万円以下

（2）上記（1）以外の商工組合等……1億円以下

2 商工組合等の留保所得の特別控除の規定の適用を受ける場合に、その事業年度にその事業を組合員等以外の者に利用させたときは、その利用分量の額と組合員等の利用分量の額とを別紙に記載して添付してください。

（注）その事業を組合員等以外の者に利用させた場合に、その事業年度中に組合員等以外の者に利用させた利用分量の額が組合員等の利用分量の額の100分の20（原則）を超えるときは、留保所得の特別控除の規定の適用を受けることができませんから御注意ください。

3 「収用等の場合等の所得の特別控除額6」には、別表十（六）の明細書で計算した収用換地等の場合の所得の特別控除額、特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除額がある場合に、その金額を移記します。

4 「所得等からした剰余金の分配額8」は、次の表に基づき計算した「⑬」の金額を記載します。

所得等の金額の合計	所得金額総計 (別表四「31の①」)	①
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)及び別表七(二))	②
	受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「12」又は「24」)	③
	所得等の金額 ①－②＋③	④

総所得金額の計算	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額（別表十(二)「42」）	⑤
	収用等の場合等の所得の特別控除額（別表十(六)「18」、「33」、「38」、「43」及び「48」）	⑥
	肉用牛の売却に係る所得の特別控除額（別表十(七)「22」）	⑦
	総所得金額 ④＋⑤＋⑥＋⑦	⑧
支払配当等の金額	当期の支払配当等の金額	⑨
	総所得金額からした配当等の金額 (⑧と⑨のうち少ない金額)	⑩
	所得等の金額からした配当等の金額 $\text{⑩} \times \frac{\text{④}}{\text{⑧}}$ (①が欠損の場合 $\text{⑩} \times \frac{\text{③}}{\text{③}+\text{⑥}+\text{⑦}}$ )	⑪
受取配当等の益金不算入額 ③		⑫
所得等からした剰余金の分配額 ⑪－⑫		⑬

5 「所得金額に係る社外流出額の計算」の各欄は、次により記載します。

(1) 「社外流出額9」には、別表四「合計28」の「社外流出③」の本書の金額を記載します。

(2) 「剰余金の分配額10」には、別表四の「配当」の金額を記載します。

この場合、別表四の「加算」欄に配当による社外流出額があるときは、これを含めて記載します。

6 「期首利益積立金額15」には、別表五（一）の「31の①」の金額を記載しますが、その金額がマイナス（△）の場合には、そのマイナスの金額を記載します。

7 「当期に係る剰余金の分配額42」は、措置法令第37条第2項第3号（商工組合等の留保金額の計算）に掲げる金額のうち剰余金の分配額を記載します。

8 「税額計（(⑲)+(⑳)+(㉑)+(㉒)又は(㉓)+(㉔)+(㉕)）27」は、措置法第62条第1項（使途秘匿金の支出がある場合の課税の特例）に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、別表一（二）「8」の外書の金額を上段に外書として記載し、「法人税額⑳－㉑－㉒30」の記載に当たっては、その外書きした金額を(㉑)に含めて計算します。